

公共施設のあり方とにぎわい創出

鹿谷 雄一

新型コロナウイルスへの対応が落ち着きをみせ、道外の公共施設について、研究費でヒアリングしたり、個人的に利用する機会が増えた。今後の公共施設のあり方を考えるうえで印象に残ったものについて触れていきたい。

まずは、秋田県と秋田市が共同で整備した秋田芸術劇場「ミルハス」である。秋田駅から徒歩圏の千秋公園内にあり、二〇〇〇席の大ホールと八〇〇席の中ホールを備えている。老朽化した県民会館を同所で建て替え、築三〇年超が経過し大規模改修が必要な市文化会館ホールの機能を融合し、二〇二二年六月に開館した。

費用負担は、県が大ホール、市が中ホールの専有割合とし、その他は折半としている。県民会館に隣接していた高校の移転で、敷地を県市で購入して駐車場を整備することができている。開館までの事務的なコストは県単独事業よりかかったという。県庁には市職員（併任）の机があるものの、当初は不在となることが多かった。指定管理者制度の導入でも、県市で条例の利用料の規定が異なり、統一できなかったという課題もある。

ミルハスの稼働率は初年次八割を超えた。堀を挟んで市街地再開発事業「エリアなかいち」がある。県立美術館があり、市は芸術文化ゾーンと位置づけるが、にぎわいとは程遠く、相乗効果を生む取り組みが必要である。

次は、今年七月に開港から二〇年を迎える石川県・のと里山空港である。奥能登地域四市町の中央に位置し、羽田便が一日二往復している地方空港である。

航空会社との間で搭乗率保証制度を初めて導入したことで知られている。近年は、搭乗率六二±四％の範囲を基準に、県から航空会社へ保証金（航空会社から県へ協力金）を支払うとしている。開港時には、維持管理費以外に保証金の支出が重くのしかかることが言われていたが、適用除外年を除き、県はこれまで保証金を支払っていない。

空港機能のみの限定的な施設とならないよう、さまざまなアイデアを採り入れている。ターミナルビルは、行政庁舎を併設し、教育・土木・農林など複数の県事務所のほか、奥能登四市町による一部事務組合などが入居している。行政庁舎には約一八〇名の職員が働いているという。毎週末のようにイベントを開催し、年四万人前後が利用しているという。また、道の駅として開港直後に登録している。これも全国初だという。

もうひとつは、石川県立図書館「百万石ビブリオパウム」である。「通いたくなる図書館」を目指し、金沢二一世紀美術館などがある歴史文化ゾーンから兼六園を越えて二キロ程郊外の金沢大学工学部跡地の一部へ移転した。一年遅れて金沢美術工芸大学も移転し、二つ

の私大へのバスルート上にも位置する。四階からなるすり鉢状の開放的な空間がある円形図書館である。入口は底に位置し、入館者の多くがスマホのカメラで空間を撮影し始める。図書の配架にも工夫がある。十進分類法によるだけでなくテーマでもまとめられ、スロープをゆつくりと進みながら探求することができ、展示スペースのほか、階段状のイベント広場もある。

『北國新聞』の報道によると、二〇一八年に高知城近くの学校跡地に県市が共同整備したオーテピア高知図書館には及ばないが、開館から九カ月弱で八〇万人の入館者があったという。また、同年に県庁近くの再開発事業（那覇バスターミナル）へ移転した沖縄県立図書館とも対照的である。今後の利用者数の推移はにぎわいと魅力ある施設としての試金石となるだろう。

更新時期を迎えようとしている公共施設をめぐる状況は厳しいものがある。財政的な問題のほか、人口減少時代に入り利用需要の変化や社会環境の変化にも対応したあり方が必要となる。単独施設の難しさもあり、①複合化・多機能化などによる内部連携、②周辺自治体との水平連携、③都道府県と市町村との垂直連携、④再開発事業などでの民間連携といった必要性も出てくるだろう。

中心市街地の空洞化の問題を公共施設だけでは解決できるものではない。魅力ある施設にして価値を高めることで、利用者を増やしにぎわい創出の核となるよう努めてもらいたい。

※北海学園学術研究助成の成果の一部である。

へしかたに ふういち・北海学園大学法学部教授